

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成24年1月30日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市南区上烏羽角田町68番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 佐川急便 株式会社 代表取締役 近藤 宣晃 電話 06 - 6460 - 1155					
主たる業種	貨物自動車運送事業	細分類番号	4 4 1 2				
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア <input checked="" type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、輸送の効率化、低公害車の導入、エコドライブの実践を推進し、環境保全のための継続的な改善を図ります。						
計画を推進するための体制	関西支社管理課及び安全推進課を環境保全担当部署とし、環境教育、啓発活動を推進します。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,699.3 トン	3,593.8 トン	3,496.8 トン	3,426.8 トン	-5.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,545.8 トン	3,593.8 トン	3,496.8 トン	3,426.8 トン	-1.1 パーセント	
	目標の根拠	車両の小型化および自転車、台車による集配を増やすことで車両の台数を減少させ、燃料使用量を削減し、環境負荷を低減する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (発送個数)	2.35	2.28	2.22	2.18	-6.95 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	車両の小型化および自転車、台車による集配を増やすことで車両の台数を減少させ、燃料使用量を削減し原単位においても削減を図ります。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		38.0 台	38.0 台	38.0 台	115.0 台		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	エコドライブの推進					
	(24)年度	エコドライブの推進、自転車・台車の使用拡大による車両の減車					
	(25)年度	エコドライブの推進、自転車・台車の使用拡大による車両の減車					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施しようとする措置	措置の内容	送迎バスの運行					
	上記の措置を採用する理由	拠点駅からの送迎により、公共交通機関の利用を促進する					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都市都心部には環境にやさしい天然ガストラックでの集配を行っています。また、地域の社会貢献活動として、小学校や幼稚園に向向き交通安全教室と合わせ環境授業を行っています。						
特記事項	原単位の算出方法として、二酸化炭素排出量を22年度、京都店の発送個数8,992,982個、京都南店の発送個数6,746,418個で合計15,739,400個で割り10,000を乗じた数値。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。